

2015年10月20日に公開された環太平洋連携協定（TPP）の大筋合意内容を受け、農業関係者に衝撃が走った。当初の予想を超える広い範囲で関税撤廃がなされるからだ。現場の農家からは、不安と怒りの声があがっている。

TPPによる日本の関税撤廃率は95%で、農林水産品では2594品目のうち2135品目(82%)が撤廃される。「聖域」とした米や麦、牛・豚肉などの重要5項目(全586品目)では174品目(29%)が撤廃。米でも関税ゼロの「特別輸入枠」が設けられる。国会決議では「重要項目については」(除外又は再協議の対象とする)としており、今回の合意内容は明確な決議違反である。また、徹頭徹尾、秘密交渉を貫き、ほとんど黒塗りにされた交渉資料を国会に提出する政府の姿勢は、とても容認できるものではない。

関税撤廃は現時点で合意されている項目にとどまらない。日本は、7年後に米国など農産物輸出5カ国の要請に応じ、関税、関税割

## 農家から不安と怒りの声

TPP大筋合意で、農林水産物の生産減少額が著しい主な品目

品 目	2015政府試算	鈴木宣弘研究室試算	
	生産減少額 (億円)	生産減少額 (億円)	減少率 (%)
米	0	1197	6.7
牛乳乳製品	198~291	972	14.2
豚肉	169~332	2827	48.8
牛肉	311~625	1738	31.1
鶏卵	26~53	1100*	23
鶏肉	19~36	990*	32.9
みかん	21~42	911	58.9

2013年の生産額を基準にした生産減少額と減少率  
\*は「大筋合意」の関税撤廃品目であるため、関税撤廃を前提とした前回の政府試算の数字を使用

当、セーフガードを含む全面的な見直し協議を行うことが義務付けられている。日本のように複数国の協議要請に応じる国は他に少なく、各国から恒常的な市場開放の圧力にさらされることになる。

15年12月に政府はTPP発効による国内農業への影響として、年間の生産額が1300億円から2100億円減少すると試算。しかし、鈴木宣弘氏（東京大学大学院教授）は1・2兆円もの減少になると、政府試算の甘さを指摘している。